

**KOMATSU**  
Creating value together

大地

**Daichi**

2022 Vol.137

よりよき現場の  
未来を創る



### ICT建機 現場最前線

コマツサービスエース 株式会社 福井県福井市  
〈株式会社 道端組/株式会社 イワタ/坂川建設 株式会社/株式会社 清水組/株式会社 坪内建設〉

企業の経営スタイルに応じて  
さまざまな価値を生み出すICT建機

### Gemba ディスカバリー

“レンタル・木材業” 株式会社 大紀 奈良県吉野郡下市町  
未来を的確にとらえる先見性と  
地域社会への感謝の思いが高い次元で融合



“港湾運送業” 門司港運 株式会社 福岡県北九州市  
地域に根づき、地域社会とともに生きる  
海と陸をつなぐ港の物流を支える

## Contents

ICT建機 現場最前線	3
<b>企業の経営スタイルに応じて さまざまな価値を生み出すICT建機</b>	
コマツサービスエース 株式会社 福井県福井市	
● ICT施工のリーディングカンパニー 株式会社 道端組	
● 若手作業員を中心に積極的にICTを活用 株式会社 イワタ	
● ICTが可能にする分業化に期待を寄せる 坂川建設 株式会社	
● ICT建機とオペレーターのバランスに配慮し業務を推進 株式会社 清水組	
● 積極的なICT活用を目指す 株式会社 坪内建設	
Gembaディスカバリー“レンタル・木材業”	8
<b>未来を的確にとらえる先見性と 地域社会への感謝の思いが 高い次元で融合</b>	
株式会社 大紀 奈良県吉野郡下市町	
Gembaディスカバリー“港湾運送業”	14
<b>地域に根つき、地域社会とともに生きる 海と陸をつなぐ港の物流を支える</b>	
門司港運 株式会社 福岡県北九州市	
経営講座	20
<b>21世紀における「勝ち組のための税務経営」</b>	
現場安全講座	22
<b>埋め戻し場所を歩行していた作業員を 投下土砂が直撃</b>	
ご愛読者アンケート	23



表紙の写真：  
レンタル用のコマツ製品がずらりと並ぶ  
株式会社大紀の飛鳥テクノセンター

建設現場の未来を創造

# Smart Construction

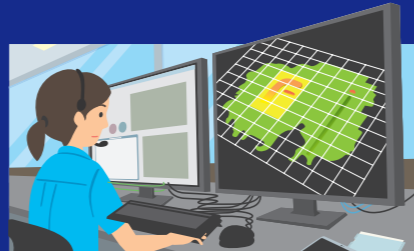
スマートコンストラクション

それは、建設生産プロセス全体のあらゆる「モノ」のデータをICTで有機的につなぐことで、測量から検査までの現場のすべてを「見える化」し、安全で生産性の高いスマートでクリーンな未来の現場を創造していくソリューションです。  
人材不足解消や安全性向上はもちろん、生産性を高めることに貢献します。

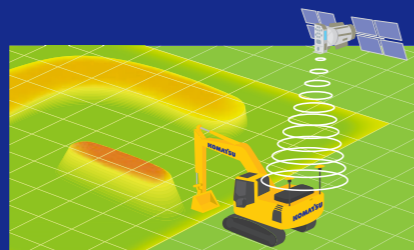
1 ドローン(測量・調査)撮影  
3次元測量(スピーディー、ハイクオリティ)  
※従来、技術スタッフ(測量)が複数の人員を配置・手作業



2 設計図・施工計画書



3 ICT建機(掘削、盛土、運土など)  
オペレーターの技術不足解消



to Smart Construction



## 企業の経営スタイルに応じて さまざまな価値を生み出すICT建機

福井の地でICT建機の導入をサポートするコマツサービスエース。  
その先進的かつ献身的な取り組みにより、ICT建機の導入拡大に寄与している。  
今回のICT建機現場最前線は、コマツサービスエースの取り組みとお客さまの声を紹介する。

福井県で建機の販売やメンテナンス、レンタルを行っているコマツサービスエース株式会社。県内の企業に向けて、ICT建機の導入を推進している。既にICTを導入している企業に対しては、「現場を止めないこと」をミッションに万全のサポート体制を整え、現場の稼働を支えている。

また、ICT建機を導入していない企業に対しては、デモ機のレンタルを行うなど、ICT建機の裾野の拡大に尽力している。通常の営業活用のほかに、お客さまがICTのメリットを知る機会となり、操作性や機能性の理解促進につながる、各種イベントも展開している。





2013セミナー



2014セミナー



2018大野セミナー懇親BBQ



2022年2月試乗会

### セミナーや試乗会を実施

コマツサービスエースでは、ICT建機やスマートコンストラクションがまだこの業界に浸透していなかった2013年より、いち早くICT普及に向けた取り組みを開始。同年から始めた「ICTセミナー」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が出る前の2019年まで毎年開催された。そして、2022年2月には、同社保有のスマコンレトロフィット(後付けICT機器)搭載車の

試乗会を3年ぶりに開催、「想像していたよりも簡単」「業務効率が格段に上がりそう」とご来場のお客さまには好評で、多くのお客さまに導入をご検討いただいた。今後は、取りやめていた「ICTセミナー」も、オンラインセミナーのかたちで再開する予定だ。

店舗においても、国が推し進めている「i-Construction」に柔軟かつ迅速に対応するため、店舗を前線基地=ベースキャンプ化し、第一号店として大野店を、その後本拠地としてi-Conホームページを坂井市のSRS事業本部に設置。2022年4月には敦賀店を、更に若狭、丹南エリアも今年度中にベースキャンプ化の予定で、「現場を止めない」GQ活動(Genba Quality)を合い言葉にお客さまへのサービス向上に奮闘中だ。

後の5~7ページでは、コマツサービスエースからのさまざまなアクションを通じて、独自のスタンスでICT建機を導入し多くのメリットを実感している5社を紹介する。

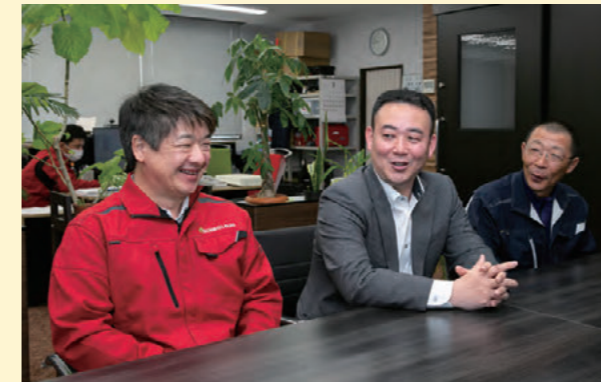


ホワイト機械はコマツサービスエースのデモ車

## ICT施工のリーディングカンパニー

### 株式会社 道端組

創業1912年、設立1944年。110年もの歴史を誇る、福井におけるICT施工のリーディングカンパニーだ。10年以上も前からICTを取り入れている。ICT施工が社内に浸透しており、経験が少ない作業員でも十分なクオリティーの業務を実現しているが、その反面、作業員自身のスキル向上が課題となっている。今後は、作業員の技術力向上と業務効率化のバランスを考慮しながら、ICT施工を推進していく考えだ。



(左から)工事計画部 課長 ICT担当 木原正和氏  
代表取締役 社長 道端健太氏 土木工部 南北学氏



## 若手作業員を中心に積極的にICTを活用

### 株式会社 イワタ

国土交通省が進めるICT活用工事への対応としてICTを導入した。当初は、ICT施工が十分な精度を確保できるものか懐疑的であったため、3Dデータと並行し、丁張も設置して業務を行ったという。現在では「ICTがないと作業ができない」というくらい、ICTは重要な位置づけとなっている。今後は、若手作業員を中心にICT建機を積極的に活用し、更なる事業拡大を図る。



(左から)工部部 関秀夫氏 工部部 成田信秀氏



コマツサービスエースのデモ車を使っての作業

ICT建機  
現場最前線

ICTが可能にする  
分業化に期待を寄せる

坂川建設 株式会社

1910年の創業以来、110年以上の歴史を通じ、土木建設請負業一筋で歩んできた。年間で2、3件程度、ICT施工を行っている。3Dデータによる現場の可視化で、経験の少ない若手作業員も仕上がりをイメージできることから、ミスが激減し、効率化を実現している。更なる技術革新により、データ管理と現場施工の分業化が進み、効率化がますます加速していくことに期待を寄せている。



(左から)土木部 工務課 ICT担当 後藤哲史氏 土木部 第一部 課長 竹内克尚氏



積極的なICT活用を目指す

株式会社 坪内建設

国土交通省近畿地方整備局工事成績優秀企業認定を受けており、ランキング1位を受賞したこともある。施工品質の高さは評判だ。2016年に後付けのマシンガイダンスを導入したことを契機にICTを取り入れている。工程の短縮化や労務費の削減など、ICT施工によるメリットを実感し、マシンコントロール機を購入。積極的にICT建機を導入し、業務の効率化を目指すという。



代表取締役 坪内翔二郎氏

コマツサービスエースのデモ車を使用中の現場



ICT建機とオペレーターのバランスに  
配慮し業務を推進

株式会社 清水組

国土交通省が進めるICT活用工事受注をきっかけに、ICT施工に着手。PC200iを導入し社内への浸透を図った。現在では、後付けのレトロフィット装着機も保有している。若手作業員はPC200iを操作し、熟練作業員はレトロフィット機を使うなど、ICT建機とオペレーターのバランスに配慮し、業務の効率化を推進している。今後の受注状況を考慮し、ICT建機の拡充を図る考えだ。



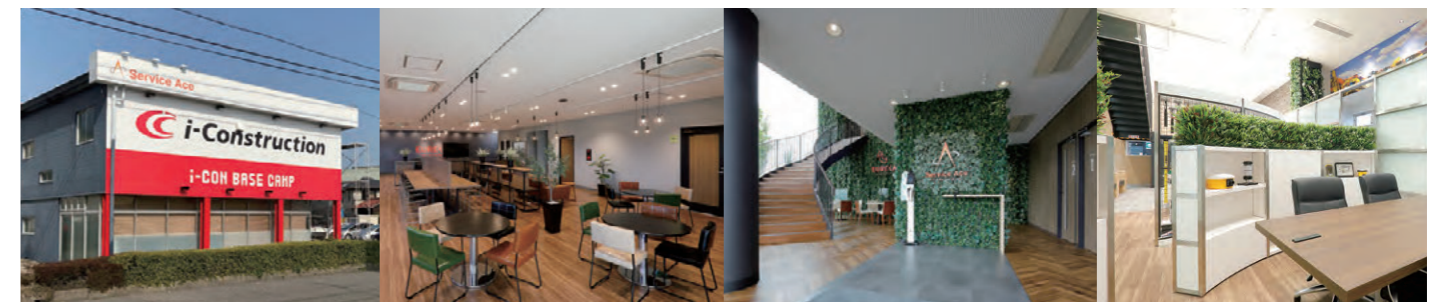
(左から)土木部 係長 西坂祐亮氏 土木部 主任 竹内陵氏



坂井市にあるコマツサービスエースのi-ConホームベースSRS事業本部。i-Conコンサルが常駐し、i-Con入門の個別相談や施工法、ICT機器選定などに対応する中核拠点



2018年に完成したベースキャンプ第一号店の大野店。ICT建機・機器の本体・部品を常時在庫し、最新機器の試乗会等を実施する前線拠点



2022年新設のi-ConベースキャンプTRG(敦賀)

# レンタル 木材業

株式会社大紀



## 未来を的確にとらえる先見性と 地域社会への感謝の思いが 高い次元で融合

建機のレンタル業と木材業を柱にしながら

多彩な事業展開を繰り広げる株式会社大紀。

優れた先見性をもたらすビジネスの可能性の広がりを

地域社会に対する熱い思いが加速させる。



### 優れた先見性で建機のレンタル業をスタート

「当時は、土木工事に使用する建機をレンタルで貸し出すという発想は、この業界にはまだありませんでした」と語るのは、株式会社大紀代表取締役の清水益成氏。優れた先見性と実行力で1973年から建機のレンタル業をスタートさせた。まだ、「建機のレンタル」というビジネスモデルが業界に定着していない時代に、社会の動向を見据え、ユーザーのニーズを感じ取り、当時としては画期的であったサービスを始めた。周りからは疑問の声も聞こえたが、清水社長の狙いは見事に的中。これがヒットとなり、着々と業績を上げ事業を拡大。1983年に大紀リース株式会社を設立、2001年に株式会社大紀へと改組した。「当社は、ただ単に商品を提供しているわけではありません。お客さまのご要望にあったアイデアや独自のノウハウなど『情報』を提供しているのです。レンタル会社の役割はそこにあると考えています」とレンタル業を展開する上での基本的な考え方について話す。



株式会社大紀 代表取締役 清水益成 氏

### いかに地域社会の活性化に貢献できるか

現在では、インフラ整備をサポートする建機のレンタルだけでなく、地域社会の活性化につながるバス会社、タクシー会社、運輸会社、そして環境保全に貢献する木材業、農業、リサイクル業など幅広く事業展開している。清水社長は一代でこれほどの規模へと会社を拡大させていった。誰もが認めるのは、清水社長の優れた先見性だ。独自の視点でビジネスシーズを見つけるのだ。この先見性がビジネスの推進力になっていることは間違いないが、根底には地域社会に対する感謝の思いがあるという。「私たちが生活している奈良県吉野郡下市町は人口およそ5,000人の小さな町です。当社が展開しているさまざまな事業は決して私たちが作り出したものではありません。地域の人に支えられ、教えられ、生まれたのです。この町のために何ができるのか。地域社会の活性化および持続可能な社会の創造に寄与することが、当社の使命だと考えています」と清水社長はビジネスのあり方を語る。





### 400台を超す豊富な数の建機を保有

同社がメインの事業として展開しているのが建機のレンタルだ。保有している建機の台数は400台を超え、西日本でもトップクラスを誇る。品揃えに関しても、時代のニーズに対応しICT建機を多く取り揃えている。マシンコントロール建機だけでなく、最近ではマシンガイダンス機能などのICT機能を後付けで提供する「レトロフィット」を装着した建機が23台となっている。

顧客となる企業は自社で建機を保有していない中小企業がほとんどで、ICT建機に対する知識や理解も十分でないことが多い。そこで、同社では2015年にICT建機の試乗ができる飛鳥テクノセンターを開設した。ここでは、実際にICT建機に乗って操作し、ICTがもたらす利便性や安全性を体感することができる。今や建機レンタルは一般的なサービスとして市場に浸透しているが、ICT建機を体験できる環境が整っている企業はごくわずかだ。



環境建機も豊富な品揃えとなっている

### お客さまに寄り添ったサポート体制

「熟練したオペレーターなど、一部の限られた人しか作業できないということでは、現場はなかなか進みません。その点、ICT建機であれば経験の少ないオペレーターでも、熟練のオペレーターと同じように作業ができます。人数の少ない中小企業こそ、ICT建機に対するニーズは高まりますが、体験する機会が少ないのが実態です。そこで、当社の飛鳥テクノセンターでは、ICTを体験し、その利便性や安全性を知っていただく場を提供しています」と専務取締役の田中照浩氏は飛鳥テクノセンターの意義を説明する。

レンタル契約を結んだ顧客においても、操作や3Dデータの作成に関して、高頻度で問い合わせが来るという。顧客からの相談窓口となっている情報化施工ICTチームの西上雅博氏は「レンタル会社のなかには、操作方法やデータの作成方法をメーカーに丸投げするところも多いと思いますが、当社では基本は自社内で対応しています。お客さまと接し、日々話を聞いているのは私たちです。お客さまのお困りごとに即座に対応するのは当然、私たちの仕事です。すべてワンストップで対応しています」とサポート体制について語る。

### 大切なのはお客さまへの愛

そして、同社のサポート体制をバックアップしているのがコマツだ。コマツでは同社より連絡があった場合には、当日対応を目指し、迅速に機械の修理および部品の交換を行っている。大紀もコマツも、「工事を止めない」ことを共通の方針として業務を推進している。

レンタル業を始めてから現在に至るまで、同社で取り扱っている建機のほとんどがコマツ製品だ。建機の背面には番号が記載されているが、この番号は同社がレンタル業を始めた1台目からの通し番号となっており、現在の最新の建機には「1713」と記されている。つまり、コマツは通算で1700台を超える建機を納入したことになる。

同社では、ICT建機だけでなく、一般の汎用機械から自走式破砕機や自走式スクリーンといった環境建機まで、幅広いラインナップを揃えており、県外からのお客さまも多い。幅広い層の顧客を取り込み、西日本でトップクラスの業績を誇る。田中専務は、「私たちの活動のベースとなっているのは、お客さまへの愛です。愛があるから行動でき、愛があるからお客さまもこちらを向いてくれます」と成長の秘訣を語る。



株式会社大紀 情報化施工ICTチーム 西上雅博氏



### 生活者の「足」としての地域貢献を図る

生活者の「足」となる観光事業も手掛けている。マイクロバスから、小型・中型・大型の観光バスを完備し、旅行手配、および貸切バス事業を展開。バスが1時間に1本しかない、交通の便の悪い地域があることから、スクールバスによる児童の送迎や冠婚葬祭の送迎など、大手観光業者にない地域密着型のサービスを展開している。



株式会社大紀 取締役副社長 および大紀観光株式会社 代表取締役 清水徹氏



地域の方の移動に関するニーズに応える観光ビジネス



### 約10年前に木材業に参入

レンタル業と並ぶ、もう一つの柱が木材業だ。約10年前に参入し、県内で唯一国産の杉とヒノキを使用したラミナ、チップを生産している。

ラミナとは集成材を構成する挽き板あるいは小角材のピースのことで、集成材は天然材と比較して強度が高く、家の柱や梁などに使われる。丸太の皮をむき、ツインハンドソーで側面を切削しラミナを製造する。品質管理の徹底と安定供給が可能な生産体制を整えており、2016年には奈良県の木材部門で初めて、FSC/COC・PEFC/COCの国際認証を取得した。FSCとPEFCは世界で広く普及している認証制度のことで、「適切な森林管理」を認証するものだ。

チップは「製紙用チップ」として、製紙会社へ月間約2,500t出荷しており、日常生活に欠かせないティッシュペーパーやトイレトペーパー、その他家庭紙などの製品の原料となっている。

### 機械化を進め余力ある生産体制を構築

同社では需要の高まりを受け生産体制の機械化を進めており、グラップル装着のPC78USやグラップルソー装着のPC120、そして電動式フォークリフトFE25やエンジン式フォークリフトFH40など、コマツ製品を積極的に導入している。

「屋外でも使えて、更に排気ガスを出さないFE25にはとても助けられています。大型の木材や丸太を運ぶ際にはFH40を使用しています。納期に間に合わせるためには生産設備を常にアップデートし、急な注文にも対応できるよう、余力ある生産体制を整えています」と木材事業センターのセンター長大塩隆也氏は言う。

### 廃材を原料とするリサイクル事業を展開

また、同施設内にはグループ会社の株式会社中吉野開発リサイクルセンターが運営するリサイクル施設を設けている(2001年に産業廃棄物および一般廃棄物中間処理業の許可を取得)。木材事業におけるラミナ、チップの製造時に出る廃材や近隣の林業業者の伐採木を受け

入れ、自走式木材破砕機BR200Tによりチップ状に細かく破砕し、バイオマスボイラー燃料やチップ堆肥として出荷している。

「当社ではずいぶん前から、リサイクル業には関心がありました。1992年に環境先進国であるドイツに視察に行き、リサイクルの重要性を認識しました。当社でもリサイクル業を始めたいと考え、機械の購入を検討しましたが、当時コマツではまだ木材破砕機を製造していなかった。そのため、コマツに協力してもらい海外から機械を輸入しました。また、阪神淡路大震災を契機とした建設リサイクル推進もあり、レンタル需要の拡大を見据え、1995年に自走式破砕機BR300Jを10台、1996年にBR350JGを18台購入しました」と取締役副社長の小西義一氏は、リサイクル業について語る。

同社における丸太の年間消費量は3万6,000~8,000m<sup>3</sup>で、県内ではトップだ。現在、木材業部門は成長が続いており、今後更なる事業拡大を検討している。中長期的には、より大きな敷地を確保し、工場の設備を全自動とすることで業務の効率化を目指す。

### すべての事業は地域社会の活性化のために

地域社会が何を求めているのか。その問いに真摯に向き合うことで、地域社会の活性化につながる多彩な事業を展開している大紀。その活動は、豊かな地域社会づくりに貢献し、地元に新たな雇用を生み出している。「当社ではさまざまな事業を扱っていますが、すべての事業は連携し合い、一つのサークルとして有機的なつながりを持っています。個々の事業がお互いに好影響を及ぼし合うことで、地域社会、環境保全、従業員の満足に貢献しているのです」と、清水社長は同社の特徴を説明する。

未来を鋭く見つめながら、地域社会のために行動を起こす。真の地域密着型企業とは、優れた未来志向型企業なのかもしれない。



CLT材(写真上)とラミナによってつくられた集成材(写真下)



Webツールも積極的に活用してオンライン会議を行う清水社長



株式会社大紀 木材事業センターセンター長 大塩隆也氏



株式会社大紀 取締役副社長 小西義一氏



# 港湾運送業

門司港運株式会社



地域に根つき、  
地域社会とともに生きる  
海と陸をつなぐ港の物流を支える



日本とアジアをつなぐ北九州の地で  
地域社会との親密な関係を構築しながら  
港湾運送を展開している門司港運株式会社。  
「一致協力して、愉しく働く」企業が  
地域社会と業界の発展を支えている。

## 門司港の物流の起点となる

上海から1,000km、そして東京からも1,000km。アジアと日本をつなぐ拠点となる北九州。ここには、外国貿易の「門司港」、国内流通の「小倉港」、そして工業港の「洞海港」の3つの港があり、それらを総称して「北九州港」という。そのなかでも、モダンとレトロが融合した街並みで、観光スポットとして名高い門司港。門司港で物流の起点となる事業を展開しているのが門司港運株式会社だ。「我々のお客さまは船会社と荷主になります。『海運』と『陸運』の間にあるのが『港運』。船会社と荷主をつなぐ仕事をしています」と代表取締役社長の野畑昭彦氏は事業の基本スタンスを語る。

## 港湾運送業、輸出入取扱業、倉庫業が事業の柱

門司港運の始まりは、戦中の1942年、港湾運送事業等統制令に基づき、当時の関門港の船内荷役業者50社を統合して設立された、関門船荷役株式会社だ。その後、1950年に門司港運株式会社と改称し、港湾運送事業全般にわたる営業を開始した。東・南アジアに近い地の利を活かし、港湾物流事業において低コストで迅速なサービスを提供している。また、セキュリティ管理とコンプライアンスの体制も整備し、2011年に特定保税承認者(AEO届出蔵置場)の承認を、翌2012年には認定通関業者の認定を税関長から受けた。現在、「港湾運送業」「輸出入取扱業」「倉庫業」の3事業を柱に、事業を展開している。「社会情勢や時代のニーズに応える形で、当社の業務は拡大してきました」と取締役の野畑和彦氏は業務拡大の要因を語る。

## コマツと良好な関係を構築

同社では北九州市門司区を中心に山口県下関市や福岡県京都郡苅田町などに、合計で14カ所の倉庫を構えている。倉庫で活躍する荷役機械は71台にも上る。そのうち、自社保有が52台、レンタルが19台。大小フォークリフト、ホイールローダー、ショベルローダーと多種多様な荷役機械を稼働させている。「コマツの機械は22台あります。問題が起きてもスピーディーに対応し、改善策をともに考え提案してくれるので、パートナーとして信頼しています。また、担当者同士でいいコミュニケーションをとって良好な関係が保てています。今後も、安全な作業をサポートする信頼性の高い機械を開発してほしいです」と野畑和彦取締役はコマツに期待を寄せる。



門司港運株式会社 代表取締役社長 野畑昭彦氏



門司港運株式会社 取締役 野畑和彦氏







### 倉庫で活躍するフォークリフト

同社倉庫部が扱う品目として代表的なものが飼料だ。倉庫課ではグルテンフィードと呼ばれるトウモロコシを原料とした畜産飼料、そして魚粉を原料とした水産飼料を取り扱っている。飼料は、バラ(粉碎された粉状、あるいは粒状の状態)であったり、運搬用にフレコンバッグに収められたものであったり、さまざまな荷姿がある。それらの移動に使用される荷役機械がフォークリフトだ。ショベルローダーやヒンジなど用途に合わせ、アタッチメントを変えて作業に使っている。

### 粉塵を巻き上げない電動式フォークリフト

以前はエンジン式フォークリフトを使用していた。バラの飼料を扱う倉庫の中では、エンジンの排ガスは粉塵を巻き上げる。いくらこまめにメンテナンスをしても、粉塵はラジエーターの目詰まりを起こし、オーバーヒートやオイル漏れなどの原因となり、故障が頻発していた。また、排ガスや舞い上がる粉塵は、作業するオペレーターの健康にも影響を及ぼす恐れがあるなど、問題を抱えていたという。

「コマツの展示会でFE25と出会い、電動式ならではの機能に関心

を持ち、デモ機を試用することにしました。実際に体験して、耐塵性と作業性を確認してみると、エンジン式とは異なり、粉塵を巻き上げることがないので、当社の作業には向いており、購入することにしました。エンジン式に比べパワーが劣るのではと危惧していましたが、まったく問題ありませんでした。操作も楽で、疲れません。オペレーターへの負担が大きく軽減されました」と倉庫部倉庫課課長の安永隆彦氏は電動式フォークリフトへの信頼を語る。

### 新機種になってパワーアップ

室内での作業は季節によってもいろいろな影響がある。特に夏場は、熱を逃がすところがないため、室温が40度を超えることもある。その状態でエンジン式を使用すると更に温度が上がり、より苛酷な作業環境となる。その点、電動式は排熱がないので、粉塵の巻き上げの抑制と相まって、劇的に快適な作業環境へと変わる。

また、従来機種のFE25-1から新型機種のFE25-2へのアッ

グレードも作業の効率化を推進したという。「走行性能がだいぶパワーアップしました。これまで、バケットを差し込めなかった分量も差し込めるようになり、効率が上がりました。また、充電もワンタッチでできるようになって楽になりました」とオペレーターの矢野大地氏は言う。

### トラブルが起こらないように体制を整える

トラブル時の早急な対応だけでなく、メンテナンス対応に関しても、コマツに対する評価は高い。同社では、機械の稼働状況を遠隔で確認できるシステム「Komtrax」によるレポートをコマツの担当者より定期的に入手し、機械のメンテナンスに活用している。「機械の稼働状況だけでなく消耗品の交換時期なども事前に情報提供されるので、こちらとしてもトラブルが起こらないように万全の体制で業務にあたることができます」と、安永課長はKomtraxのメリットを語る。



門司港運株式会社 倉庫部倉庫課課長 安永隆彦氏



FE25-2で作業効率が向上したと語るオペレーターの矢野大地氏



充電中のFE25-2



FE25-2導入事例動画は、こちらの二次元コードからご覧いただけます。



### 品質の確認をしながら空コンを管理

北九州市門司区太刀浦海岸にあるコンテナセンターでは、空コン（中身が空のコンテナ）の管理を行っている。搬入されたコンテナは同社の検査員がチェックを行う。検査員がコンテナ内部に入り、鍵を閉めた状態で外から光が漏れていないか、詳細に確認する。もし光が漏れている場合は、雨漏りなどが発生する可能性があり、積み荷に影響が出てしまうので、厳重な検査が必要だ。検査をクリアした空コンは所定の場所に設置される。荷役機械としてはサイドスプレッダーが使われ、コマツのF5ECS-1とコネクレーンズのSMV 5/6 ECC 90の2台が稼働している。

### 信頼性の高いコマツ製品

以前使っていた製品はマストチェーンが数回切れるなど不具合が多発しており、業務を進めるうえで問題となっていたために新たな機械を購入することになった。製品を選定するにあたっては、チェーン強度などの信頼性と作業効率の観点からコマツ製品に決まった。「作業がスムーズにできて操作性に優れている、とオペレーターからの評判は上々です。以前のコマツ製品と比較しても効率が上がっています」と、コンテナセンター課長代理の片山浩氏は語る。

当初コンテナセンターでの荷役機械はコマツ製品の1台体制で進める予定であった。ところが、次第に需要が高まっていき、オペレーターにも機械にも負荷が集中してしまうため、負荷軽減を目的に2台目を購入することになった。「2台目はコネクレーンズ製を購入しました。スピードとパワーがあって、しかも燃費もいいですね。2台体制となったおかげで、業務にも余裕が生まれました。機械も長持ちするので、トータルで見るとコスト削減に寄与すると思います」と片山課長代理は説明する。

### 経営の健全化を図る

現在、同社ではムダ・ムリ・ムラをなくすことで、業務の効率化、生産性の向上を目指している。また、長時間労働の規制や過重労働による健康被害の防止、育児・介護の支援やワークライフバランスの実現など、働き方改革を推進することで、すべての従業員が自分の実



力をいかに発揮できる環境の整備に努めている。「私が社長になるまで経営は『どんぶり勘定』の部分が多くありました。そこで、目標を提示し、計画を立て、コストを明確にし、利益率を明らかにするようにしました。今後更にそれを推し進め、経営的にいっそう健全な状態をつくり、社員がのびのびと働ける環境を構築していきたいです」と野畑昭彦社長は語る。

### 次世代へ「愉しさ」をつなぐ

同社では、カーボンニュートラルの実現およびSDGsの推進を踏まえ環境対策を進めている。2009年にグリーン経営の認証登録をし、2021年に北九州SDGs登録事業者に登録した。省エネ、省資源の推進、廃棄物の削減など、積極的に取り組んでいく姿勢だ。

そして、地元北九州への地域貢献も会社設立当初から積極的に行っている。野畑昭彦社長は北九州商工会議所の副会頭のほか、「門司みなと祭」や「関門港ポート天国」といった地域イベントの主催団体の会長を務め、さらに地元の有志と一緒に「北九州の美しい海を守る会」の活動にも参加、海浜清掃を行っている。まさに、地域とともにあり、ともに成長する、真の地域密着型の企業といえる。

「コロナ禍を受けて、ニューノーマルな働き方を推進していますが、同時に『人対人』のコミュニケーションも大切にしていきたいです。お客さまとの接点を設けるためには、社員は常にアンテナを立て、新鮮な情報を入手し、お客さまに情報提供していく必要があります。そういった活動は、社員それぞれの個性を引き出すことにつながります。社員は会社の歯車ではありません。社員あつての会社です。一人ひとりがやりがいと充実感を持って働けるようサポートしていきます」と、野畑昭彦社長は企業のあり方を語る。

門司港運の社訓のなかに「一致協力して、愉しく働く」とある。地域や自然環境に根ざし、一人ひとりが「愉しく」働く企業が門司港運だ。今後も地域を活性化し、次世代へと「愉しさ」をつないでいく。



門司港運株式会社 コンテナセンター課長代理 片山浩氏



小回りが利き効率的な業務を推進するコネクレーンズ SMV5/6 ECC90



# 21世紀における「勝ち組のための税務経営」

公認会計士・税理士・行政書士  
城所弘明  
横浜国立大学卒業後、監査法人中央会計事務所を経て、1980年に「城所会計事務所」設立。1993年から小松製作所「コマツ経営トップセミナー」専属講師や「ビジネス会計人クラブ」会計顧問、日本商工会議所 税務顧問などを務める。

【はじめに】

こんにちは、『大地』読者の皆さま、お元気ですか？

岸田政権が掲げる「成長と分配の好循環」の実現に向けた『令和4年度の税制改正関連法』は、令和4年3月22日の参議院本会議で採決が行われ、国税分は、自民・公明両党と国民民主党などの賛成多数で、また地方税分は、自民・公明両党と日本維新の会、それに国民民主党などの賛成多数で可決・成立しました。本改正では、特段目立った政策ではありませんが、コマツのお客さまの『事業承継』にとって、とても重要な影響を与える事項の改正がありました。そこで、今回の大地では「令和4年度税制改正」のなかで、特にコマツのお客さまにとって重要な「事業承継税制の特例措置」をご紹介します。



## 令和4年度税制改正におけるお客さまにとって重要な『事業承継税制』のポイント

### 1 コロナ禍における事業承継を後押しする特例の改正事項

- 事業承継の優遇税制の一般的な名称は「事業承継税制(特例措置)」といわれています。
- この特例措置は、経営者が後継者に対して自社の株式を譲る場合に、無税で行える制度です。  
(城所) この特例措置は、節税効果が大いなのですが、手続きや要件が煩雑なため、専門家の間でもあまり活用されていないのが現状です。
- この制度を活用する場合は期限の制限があり、令和5年3月31日までに都道府県知事宛てに、『特例承継計画』を提出する必要がありました。  
(城所) この都道府県知事への『特例承継計画』の提出期限が、今回の改正で、令和6年3月31日までと1年間延長されました。
- 都道府県知事宛ての『特例承継計画』の記載について、特に「建設業」の記載例がないのでわかりづらいです。  
(城所) コマツの建設業のお客さまで実際に都道府県知事から認められた記載事例をご紹介します。(注)
- 『認定経営革新等支援機関』の指導が必要なのですが、なかなか記載例がわかりません。  
(城所) 私が認定経営革新等支援機関として指導した記載事例をご紹介します。(注)

(注) 下記二次元コードからご覧いただける記載例を活用すると便利です。

### 2 事業承継税制(特例措置)活用に関するQ&A

Q<sub>1</sub> 『特例承継計画』は何を参考にして記載すればよいのでしょうか？  
解体工事業 経営者

A<sub>1</sub> 事業承継税制(特例措置)における都道府県知事の確認申請に必要な『特例承継計画』の様式や記載例は、中小企業庁の下記のURLに記載されています。また、建設業の記載例は、右記二次元コードからご覧いただけます。  
[https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/shoukei\\_enkatsu\\_tokurei\\_yoshiki.htm](https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/shoukei_enkatsu_tokurei_yoshiki.htm)

『特例承継計画』建設業の記載例

二次元コードは冊子版大地に掲載しています

※なお、本様式は令和4年4月1日時点のものです。

Q<sub>2</sub>  
A<sub>2</sub>



事業承継税制(特例措置)は、一般措置とどのように違うのか教えてください。

- 特例措置と一般措置を比較すると、次のようになります。
- 10年間是一般措置と特例措置が併存します。

	一般措置	特例措置
事前の計画策定等	不要	6年以内の特例承継計画の提出 (平成30年4月1日から令和6年3月31日まで)
適用期限	なし	10年以内の贈与・相続等 (平成30年1月1日から令和9年12月31日まで)
対象株式数	発行済議決権株式の2/3まで	発行済議決権株式数すべて
納税猶予割合	贈与:100%、相続:80%	100%
雇用要件	5年平均8割の雇用維持	雇用要件を取消事由から除外
減免措置	経営承継期間(5年)経過後で、「譲渡額又は譲渡時価<猶予税額」の差額を免除	株式を譲渡(M&A)、合併、解散等した場合には、その時点の株価で再計算して猶予税額との差額を免除
承継者	先代経営者1人	先代経営者を含む複数承継者
後継者	1人	最大3人まで
相続時精算課税の適用	直系尊属(60歳以上)から直系卑属である推定相続人又は孫(18歳以上)への贈与	直系卑属以外への贈与にも適用可能

(注)平成31年度税制改正により、令和4年4月1日から後継者の年齢要件が20歳から18歳へと引き下げられました。

Q<sub>3</sub>  
A<sub>3</sub>



令和4年度税制改正における『特例承継計画』の提出期限の具体的な改正点を教えてください。

- 事業承継税制(特例措置)の『特例承継計画』に係る提出期限が、令和4年度税制改正において、令和6年3月31日までに1年間延長されました。
- 『特例承継計画』とは、認定経営革新等支援機関の指導および助言を受けた特例認定承継会社が作成するもので、その特例認定承継会社の特例後継者、承継時までの経営見通し等が記載されたものをいいます。



Q<sub>4</sub>  
A<sub>4</sub>



『特例承継計画』提出期限の前に先代経営者が死亡した場合には、特例措置を適用することはできないのでしょうか？

A<sub>4</sub> 令和6年3月31日までであれば、相続後に『特例承継計画』を提出しても特例措置の適用が可能です。その場合、計画の確認申請と相続税の認定申請をまとめて都道府県知事に提出することもできます。



【キド先生の一言】

事業承継税制(特例措置)は、国が期限付きで認めた優遇措置です。この制度は都道府県知事の確認と認定が必要となります。そして、令和4年度税制改正で都道府県知事の「確認」の期限が、令和6年3月31日まで1年間延長されました。今回が活用のチャンスです！

コマツでは、お客さまに有用な情報を迅速に入手しご提供しております。詳しくは、お近くのコマツ担当者または、顧問税理士にご確認ください。

【文責:コマツ専任担当講師 公認会計士・税理士・行政書士 城所弘明】

コマツカスタマーサポートのホームページでは、経営に役立つ税務情報を毎月更新しています。ぜひご覧ください。

ホームページはこちらから <https://kcsj.komatsu/recommended/business/>



※掲載内容は2022年4月時点のものです。

# 災害事例に学ぶ 現場仕事の安全対策



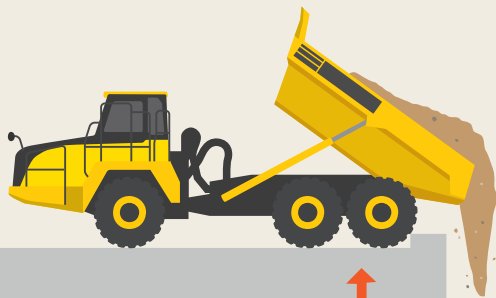
今回の  
テーマ

## 埋め戻し場所を歩行していた作業員を 投下土砂が直撃

被災者：左官工(61歳) 被災の程度：休業6000日

### 災害発生状況

地下解体部の埋め戻し作業において、作業構台上から約16m下の埋め戻し場所にダンプから直接土砂を投下したところ、別工区の作業員が直下を通行しており、投下土砂の直撃を受けた。被災者は元請けの指示に従い、別工区の作業場所に向かって当該箇所を歩行していた。



### 原因

- 土砂投下箇所の直下に作業員が立ち入ってしまった。
- 土砂を投下する前に下部の安全を確認しなかった。
- 安全通路の計画はあったが、実際には設置されていなかった。
- 混在作業における元請けによる請負人相互間の連絡調整が不足していた。

### 対策

- 土砂投入箇所付近はすべて立ち入り禁止区域とし、立ち入り禁止措置(カラーコーン・コーンバー)を講じる。
- 土砂を投下するときは、投下場所の安全を確認する。
- 作業員が作業場所に向かう安全な通路を必ず設置する。
- 混在作業における請負人相互間の連絡調整を確実にを行う。

16m



フル電動・  
オペレーター非搭乗式  
ミニショベル

おもちゃじゃない、  
ほんものだ！

コマツが試作機を発表した  
コントローラーで遠隔操作する  
フル電動ミニショベル。

誰もが直感的に動かせる上に、  
働き方にも可能性が広がる。

昼間の日本から遠隔で

南米の夜間工場の建設機械を動かす、  
という働き方も実現するかもしれない。

これからは機械に合わせて

働く場所や操縦方法を決めるのではなく、  
人に合わせて機械が進化する時代になる。

夢のような現場が現実になる日は、  
そう遠くないだろう。

誰もが使える機械なら、  
誰もが働ける現場になる。



コントローラー操作の  
体験動画をご覧ください。

**KOMATSU**  
Creating value together

**大地**  
よりよき現場の未来を創る

2022 Vol.137

発行: **コマツ** 建機マーケティング本部 国内販売本部  
コマツカスタマーサポート 建機・リフト事業部  
〒108-0072 東京都港区白金1-17-3 NBF プラチナタワー

web版大地はこちら

